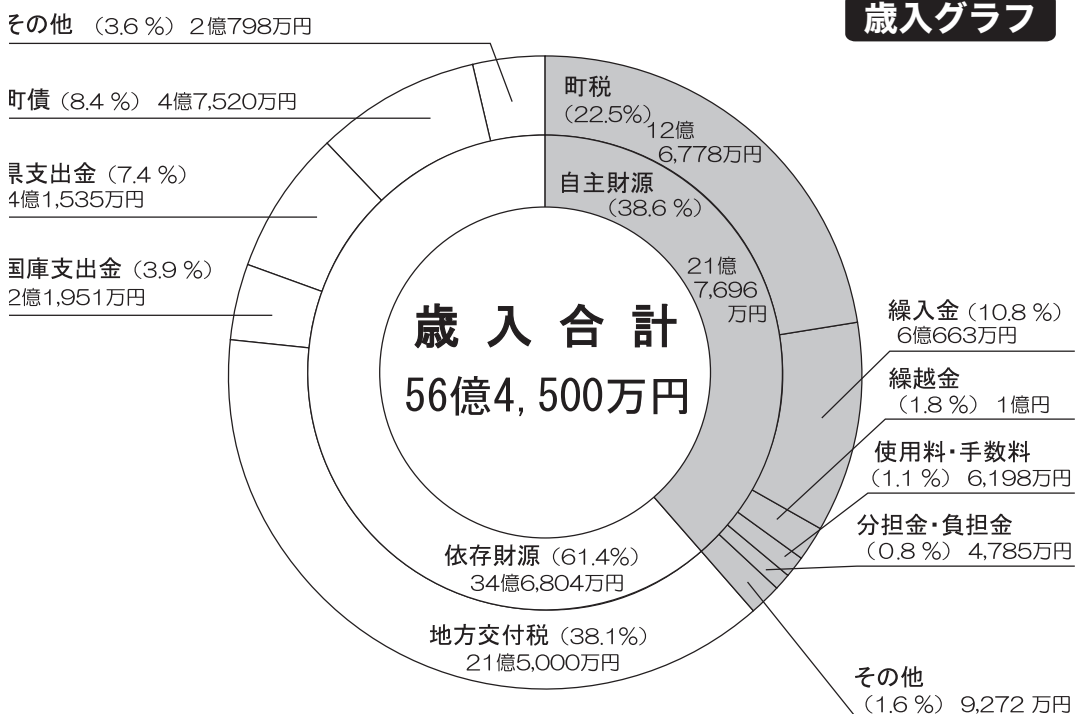


町民一人当たりの税額 (単位：円)	
町 民 税	37,833
固定資産税	106,072
軽自動車税	2,392
町たばこ税	3,079
入 湯 税	746
合 計	150,122

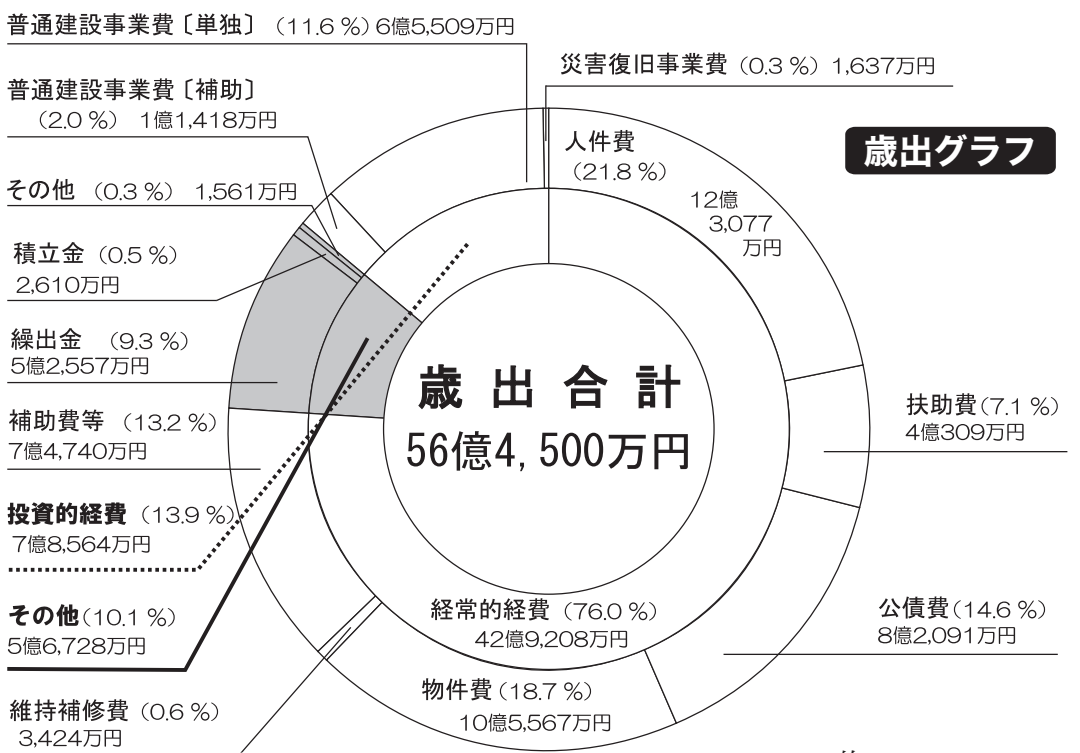
町民一人当たりの予算額 (単位：円)	
議 会 費	10,525
総 務 費	124,265
民 生 費	139,088
衛 生 費	74,428
労 働 費	227
農林水産業費	52,298
商 工 費	36,896
土 木 費	24,912
消 防 費	43,954
教 育 費	60,928
災害復旧費	1,939
公 債 費	97,207
予 備 費	1,776
総 額	668,443

一般会計歳入歳出予算額を平成23年3月1日現在の人口8,445人で割った金額です。

20・3割の伸びとなっています。詳細は上のグラフをご覧ください。



歳入グラフ



歳出グラフ

一般会計・歳出(性質別)
 道路や建物を建設するための投資的経費は13・9割と前年度対比70・7割の増額です。これは町道・林道の整備といった生活に直結した基盤整備や消防施設・町内集会所の改修および耐震補強事業など、安心・安全を確保するための事業が増加したことによるものです。
 町営バス運行、行政サービスシステム、福祉サービス、各種計画策定などの委託料を含む物件費が18・7割、消防・ごみ処理業務の委託、各種団体への補助金、組合への負担金などの補助費などは13・2割です。
 特別会計への繰出金は9・3割。国民健康保険事業特別会計を始めとした6つの特別会計に支出するものです。
 人件費・扶助費・公債費といった義務的経費は43・5割です。人件費は、退職者の補充を抑えたこと、公債費は、過去の大きな償還が完了したことにより減額となりました。しかし、こども医療費、子ども手当や自立支援給付が増えているため扶助費は6,806万円の増額で20・3割の伸びとなっています。詳細は上のグラフをご覧ください。



わたしたちの 予算

川根本町議会3月定例会で、平成23年度川根本町予算が議決されました。一般会計および特別会計の予算総額は82億3,790万円。前年度と比較して5億4,877万円(+7.1%)の増額となりました。

本年度予算の主な内容をお知らせします。
 総務課財政室 ☎ (56) 2220

一般会計総論

平成23年度川根本町一般会計予算は、56億4,500万円です。前年度と比較して4億6,000万円(+8・9割)の増額となる予算となりました。
 平成23年度は「住民の生活環境の向上」を重点として、地域の要望を踏まえた積極的な予算編成により、誰もが安心して暮らせるふるさとづくりに努めます。

一般会計・歳入

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が38・6割、依存財源(国・県からの補助金など)が61・4割となっています。
 自主財源である町税は12億6,778万円(△3,850万円)で歳入総額の22・5割、財源不足を補うなどの繰入金(基金の取り崩し)が6億663万円(+3億4,622万円)で10・8割、依存財源の地方交付税は21億5,000万円(±0)で38・1割、国・県支出金は6億3,486万円(+1億2,460万円)で11・3割、町債が4億7,520万円(+1,570万円)で8・4割となっています。
 国・県の補助事業と併せ、地域か

一般会計・歳出(目的別)

子育ての支援・外出支援サービスなど各種福祉サービスの充実を目指す民生費は20・9割を占め、町営バスの運行、地域自治会振興事業、地域情報網の整備、地域コミュニティ組織強化に重点を置いた総務費が18・6割となっています。
 各種予防接種補助などによる健康・医療環境整備、合併浄化槽の推進・飲料水供給施設・水道施設整備の促進による生活環境の向上を図る衛生費は11・1割、農林業の振興や農産物・林産物の搬出に必要な農林道の整備にかかる農林水産業費は7・8割を占めています。
 生命と財産を守る消防防災に関する消防費は6・6割、小中学校の管理運営費や生涯学習推進による教育環境づくりを目指した教育費は9・1割を占めています。各種事業の実施により借り入れた起債の元利償還金は14・5割となっています。